

# 最新の破産手続の運用に合わせた改訂版!

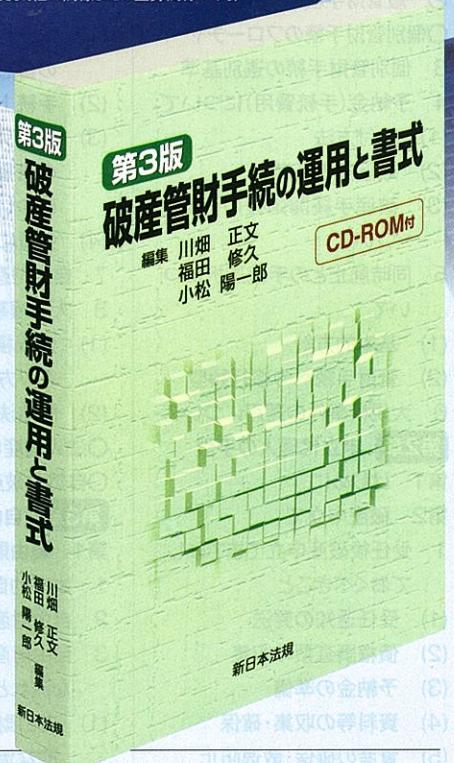
# 破産管財手続の運用と書式

編集 川畠 正文  
福田 修久  
小松 陽一郎

書式・資料を〔193件〕収録した  
CD-ROM付

- ◆破産申立書や許可申請書など、実務で  
すぐに使える書式や資料を豊富に収録  
しています。

※Word 2007以降、Excel 2007以降  
(記載の製品名は、Microsoft社の商標または登録商標です。)



**破産管財事件の手続を  
豊富な書式・資料とともに解説!**

- ◆最新の運用に合わせた解説と、書式等を更新しました。
  - ◆債権法改正と10年間の運用変更に対応し、書式を充実させました。
  - ◆大阪地方裁判所倒産部の裁判官、書記官と大阪弁護士会の倒産事件処理に精通した弁護士が綿密な協議、検討を重ねて、実務的な観点から詳しく解説しています。

A5判・総頁606頁

 0120-089-339  
受付時間 8:30~17:00(土・日・祝日を除く)

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>  
E-mail eigo@sn-hoki.co.jp 電話 (8)

# 掲載内容

## 第1編 破産管財手続の運用

### 第1章 大阪地裁における破産管財手続の運用モデル

第1 大阪地裁における運用の概要

第2 大阪地裁における具体的運用と手続の選別基準

1 手続選択についての基本的方針

2 事案の特質に応じた運用モデル

(1) 一般管財手続

(2) 個別管財手続

○一般管財手続の流れ

○債権者集会非招集型手続の概要

○個別管財手続の流れ

○一般管財手続のフローチャート

○個別管財手続のフローチャート

3 個別管財手続の選別基準

4 予納金(手続費用)について

(1) 納付方法

(2) 最低額の基準

(3) 破産手続開始後の分納について

5 同時廃止との手続選択について

(1) 基本的方針

(2) 管財手続への移行類型

6 大規模事件の運用について

### 第2章 申立代理人の手引

第1 はじめに

第2 破産申立て

1 受任後破産申立てまでにしておくべきこと

(1) 受任通知の発送

(2) 債権調査票の収集

(3) 予納金の準備

(4) 資料等の収集・確保

(5) 資産の確保・散逸防止

(6) 財産の減少の防止

(7) 貸借物件等の処理

(8) 従業員の解雇等

(9) 管財人への引渡し物件の整理と保管

2 申立て時に注意すること

(1) 申立書の作成

(2) 管轄の選択	(7) 拡張に関する決定に対する不服申立て	7 拡張の結果の報告 <b>第4章 破産管財人の手引</b>	4 非招集型手続	(6) 貸付金	(2) 審理及び裁判	4 配当可能な場合の財団債権の弁済
3 申立て後破産手続開始決定までにしておくこと	(8) 大阪地裁の運用のフロー	<b>第1 はじめに</b>	(1) 対象事件	(7) 不動産	(3) 否認の請求を認容する決定に対する異議の訴え	5 異時廃止の場合の財団債権の弁済
(1) 財産状況報告集会等の期日調整	4 自由財産拡張制度と免責との関係	<b>第2 破産管財人受任依頼から破産手続開始決定まで</b>	(2) 破産申立て	(8) 機械・工具類	4 否認権のための保全処分	6 優先的破産債権である租税等の請求権・労働債権の弁済方法
(2) 管財人に引継ぎを要する書面等の送付	5 自由財産拡張制度と否認との関係	1 管財人受任の打診	(3) 管財人候補者選任	(9) 什器備品・家財道具等	(1) 総論	第13 配当手続
(3) 管財人予定者への情報・資料提供	第2 自由財産拡張制度の運用基準	2 利害関係の確認と期日調整	(4) 破産手続開始決定	(10) 自動車	(2) 保全処分の発令等	1 はじめに
4 破産手続開始決定後財産状況報告集会までにすること	○自由財産拡張制度の運用基準	(1) 利害関係の確認	(5) 招集型手続への移行	(11) 電話加入権	(3) 保全処分に係る手続の続行と担保の取扱い	2 配当の種類
(1) 開始決定等の受領	1 概説	(2) 期日調整	(6) 財産状況報告書提出期間	(12) 有価証券	○否認権の行使について	3 換価終了後の配当の手続選択
(2) 引継予納金の引継ぎ	2 運用基準の具体的な解説	(3) 管財業務のポイント確認	(7) 報告書・申立書の提出	(13) 保証金等	○相殺の禁止について	4 簡易配当の手続
(3) 管財人との面談	(1) 本来の自由財産	4 申立代理人との連絡・引継ぎ審尋	(8) 管財人報酬決定等	(14) 保険解約返戻金	第9 法人の役員の責任の追及等	5 最後配当の手続
(4) 新たに判明した破産債権者に関する報告	(2) 拡張適格財産性の審査	第3 破産手続開始決定と開始直後の事務	(9) 債権者への発送・財産状況報告書の備置き等	(15) 退職金	1 総論	6 同意配当の手続
(5) 係属中の訴訟に関する情報提供	(3) 99万円枠の審査	1 裁判所との書類の授受・事務連絡等	(10) 異時廃止	(16) ゴルフ会員権	2 役員責任査定手続	7 中間配当の手続
(6) その他	第3 申立代理人の注意事項	2 開始等の通知	第5 契約関係の処理	(17) 過払金返還請求権	(1) 申立手続	8 追加配当の手続
5 財産状況報告集会時に注意すること	1 受任時	(1) 通知書等の発送	1 はじめに	(18) 貸金庫内の財産	(2) 審理(必要的審尋)	第14 破産手続の終了
6 免責手続について	(2) 利害関係確認時	(2) 裁判所への発送報告等	2 双方未履行双務契約の処理	(19) 知的財産権	(3) 裁判(役員責任査定決定等)	1 破産手続終結
(1) 受任時における手続選択上の留意事項	(3) 財産の評価額の調査	(3) 受訴裁判所に対する上申	概要	(20) 税金の還付請求	(4) 役員責任査定決定に対する異議の訴え	2 異時廃止(非招集型手続を除く)
(2) 手続上の注意事項	(4) 拡張を求める財産の選択	○破産者につき訴訟が係属していることが判明した場合の処理	1 管財人の選択権	(21) 租税の申告義務	3 役員の財産に対する保全処分	3 異時廃止(非招集型手続)
(3) 裁量免責事由確認のための管財事件(免責観察型)	(5) 合計99万円を超える財産について拡張申立てをする場合	(4) 執行裁判所・保全裁判所等による届出、差押え等の解除	(2) 相手方による確答すべき旨の催告	第7 担保権消滅手続	4 破産手続終了後の管財人の事務処理	4 破産手続終了後の管財人の事務処理
2 申立て時	(5) 留保型について債権調査	(5) 留保型について債権調査	3 繙続的給付を目的とする双方契約	1 手続概論	第15 免責手続	第15 免責手続
(1) 拡張申立ての必要性	期日等を指定する必要がある場合	期日等を指定する必要がある場合	4 貸貸借契約	(1) 制度の趣旨	1 免責についての調査	1 免責についての調査
(2) 拡張申立ての方法	(2) 留保型について債権調査	(1) 邮便回送嘱託	5 請負契約	(2) 手続の概要	2 免責に関する調査結果の報告及び意見申述	2 免責に関する調査結果の報告及び意見申述
(3) 債権者申立ての場合の注意事項	3 開始決定後	(2) 破産登記	(1) 請負人が破産した場合	○担保権消滅許可手続の流れ	3 免責審尋	3 免責審尋
(1) 大規模事件の申立事務の在り方	(4) 管財人との面談	7 支障部分の閲覧等の制限について	(2) 貸借人が破産した場合	2 担保権消滅許可の申立て	4 免責観察型の運用	4 免責観察型の運用
(2) 開始決定後の事務	(2) 拡張相当とされた財産の処分	6 その他の留意事項	(3) 委任契約	(1) 総論	5 非免責債権	5 非免責債権
○法人破産申立書記入要領	(3) 拡張不相当とされた場合の対応	(1) 郵便回送嘱託	(4) リース契約	(2) 申立ての要件	第2編 書式・資料集	申立費用関係
○自然人破産申立書記入要領	第1 自由財産拡張制度概論	(2) 破産登記	第6 換価業務	(3) 対象となる担保権	申立代理人関係	申立代理人関係
第2 破産管財人の手引	1 本来の自由財産	7 支障部分の閲覧等の制限について	1 換価業務の基本的方針	3 申立書の記載事項等	1 法人用の破産手続開始の申立書関係	1 法人用の破産手続開始の申立書関係
第1 はじめに	2 自由財産拡張制度の意義	1 拡張申立ての有無の確認	(1) 初動的重要性	(1) 売得金の額	2 自然人用の破産手続開始の申立書関係	2 自然人用の破産手続開始の申立書関係
第2 破産申立て	3 自由財産拡張手続の基本的な流れと大阪地裁の運用	2 財産の適切な評価	(2) 担保権実行の申立て	(2) 消滅すべき担保権の表示	3 法人・自然人共通の申立代理人関係	3 法人・自然人共通の申立代理人関係
1 受任後破産申立てまでにしておくべきこと	(1) 自由財産拡張手続の基本的な流れ	3 資料の確認及び破産者等からの事情聴取	(1) 財産目録の作成、提出と進行管理	(3) 法186条2項に定める被申立て担保権者との協議の内容及びその経過	4 破産管財人関係	4 破産管財人関係
(1) 受任通知の発送	(2) 拡張申立て	4 自由財産拡張の判断時期	(3) 換価価額の相当性の確保	(4) 売買契約の内容を記載した書面の添付	5 破産手続開始関係	5 破産手続開始関係
(2) 債権調査票の収集	(3) 自由財産拡張制度の運用	5 拡張が相当と判断した場合の措置	2 換価と許可申請	4 担保権者の利益保護	6 債権調査の実施の時期及び方法	6 債権調査の実施の時期及び方法
(3) 予納金の準備	(1) 自由財産拡張手続の基本的な流れ	6 拡張が相当ないと判断した場合の措置	(1) 裁判所の許可を要する行為(要許可行為)	(1) 担保権実行の申立て	3 債権届出の方式	3 債権届出の方式
(4) 資料等の収集・確保	(2) 拡張申立て	(4) 默示の拡張決定	(2) 許可不要行為の定め	(2) 買受けの申出	4 債権届出の時期	4 債権届出の時期
(5) 資産の確保・散逸防止	(3) 自由財産拡張制度の運用	(5) 意見調整	(3) 許可申請の方法	5 担保権消滅許可決定	5 一般調査期日と特別調査期日	5 一般調査期日と特別調査期日
(6) 財産の減少の防止	(1) 基準に即した検討	(4) 管財人と申立代理人(破産者)との意見調整	(4) 許可不要行為と許可申請	(1) 概要	6 債権調査の準備と結果発表	6 債権調査の準備と結果発表
(7) 貸借物件等の処理	(2) 拡張申立て	(5) 管財人と申立代理人(破産者)との意見調整	3 招集の際の留意事項	(2) 許可の要件	7 債権認否	7 債権認否
(8) 従業員の解雇等	(3) 自由財産拡張制度の運用	(6) 明示の拡張に関する決定	(1) 一般管財手続	(3) 許可決定の効力	8 債権届出後の債権変動	8 債権届出後の債権変動
(9) 管財人への引渡し物件の整理と保管	(1) 基準に即した検討	(4) 默示の拡張決定	(2) 個別管財手続	(4) 決定の送達	9 破産債権の確定手続(破産債権査定異議の訴え)	9 破産債権の確定手続(破産債権査定異議の訴え)
2 申立て時に注意すること	(2) 拡張申立て	(5) 管財人と申立代理人(破産者)との意見調整	2 債権者集会の事前準備	(1) 金銭の納付等・配当等の実施	第12 財団債権・優先的破産債権の弁済	第12 財団債権・優先的破産債権の弁済
(1) 申立書の作成	(3) 自由財産拡張制度の運用	(6) 明示の拡張に関する決定	(1) 一般管財手続	(2) 配当の実施等	1 財団債権と優先的破産債権の弁済(配当)の原則と大阪地裁の運用	1 財団債権と優先的破産債権の弁済(配当)の原則と大阪地裁の運用
		(4) 意見書の提出	(2) 個別管財手続	(3) 否認の請求と否認の訴えの選択	2 財団債権の弁済についての原則	2 財団債権の弁済についての原則
		(3) 意見書の提出	3 債権者集会の進行の概要	(4) 否認の請求	3 財団債権の把握	3 財団債権の把握
		(2) 個別管財手続	(1) 一般管財手続	(5) 在庫商品・仕掛品・原材料	(1) 申立て	

第1編 第10.2 以降の細目時は省略してあります。  
また、内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。